

【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年 8 月25日
【会社名】	北海道電力株式会社
【英訳名】	Hokkaido Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 齋藤 晋
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通東 1 丁目 2 番地
【電話番号】	011 (251) 1111
【事務連絡者氏名】	経理部財務グループ グループリーダー 佐藤 慶
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 5 号 北海道電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03 (3217) 0861
【事務連絡者氏名】	業務グループ グループリーダー 牛間 省吾
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2026年 8 月 7 日
【発行登録書の効力発生日】	2026年 8 月17日
【発行登録書の有効期限】	2028年 8 月16日
【発行登録番号】	8 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 400,000百万円
【発行可能額】	400,000百万円 (400,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは、発行価額の総額の合計額)に基づき算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2026年 8 月25日(提出日)である。
【提出理由】	2026年 8 月 7 日に提出した発行登録書の「第一部 証券情報」のうち「第 1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出する。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南 1 条西 5 丁目14番地の 1)

【訂正内容】
第一部【証券情報】
第1【募集要項】

<北海道電力株式会社第（未定）回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）に関する情報>

1【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の発行予定額のうち、金（未定）百万円を社債総額とする北海道電力株式会社第（未定）回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）（以下「本社債」という。）を、下記の概要にて募集する予定であります。

各社債の金額 ：100万円

発行価格 ：各社債の金額100円につき金100円

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）

未定

（訂正後）

社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しています。

引受人の氏名又は名称	住所
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番2号

（注）各引受人の引受金額、引受けの条件については、利率の決定日に決定する予定です。

3【新規発行による手取金の使途】

（1）【新規発行による手取金の額】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本社債の払込金額の総額（未定）百万円（発行諸費用の概算額は未定）

（2）【手取金の使途】

（訂正前）

設備資金、社債の償還資金、並びに子会社への投融資資金に充当する予定です。

（訂正後）

設備資金、社債の償還資金、並びに子会社への投融資資金に充当する予定です。

本社債の手取金については、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送配電網の整備・強化に係るプロジェクト

ト（新北海道本州間連系設備増設工事を含む）への新規投資及びリファイナンスに充当する予定です。

「第一部 証券情報」「第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

＜北海道電力株式会社第（未定）回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（グリーンボンド）に関する情報＞

グリーンボンドとしての適格性について

当社は、グリーン／トランジション・ファイナンスのために、以下の原則等に則した北海道電力グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワーク（以下「本フレームワーク」といいます。）を策定しました。また、本フレームワークに対する第三者評価として、DNV ビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社よりセカン

ド・パーティ・オピニオンを取得しております。

- ・グリーンボンド原則2025（国際資本市場協会（ICMA））
- ・グリーンローン原則2025（ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等）
- ・サステナビリティ・リンク・ボンド原則2024（ICMA）
- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則2025（LMA等）
- ・グリーンボンド及びサステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン2024年版（環境省）
- ・グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2024年版（環境省）
- ・クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック2023（ICMA）
- ・クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針2025年版（金融庁・経済産業省・環境省）

北海道電力グリーン／トランジション・ファイナンス・フレームワークについて
クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブックに基づく開示事項

1. クライメート・トランジション戦略とガバナンス

■ ほくでんグループ経営ビジョン2035

「ほくでんグループ経営ビジョン2030」を公表した2020年以降、気候変動対策への機運の高まりを踏まえた国の2050年カーボンニュートラル宣言、エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素の同時実現を目指すGX（グリーントランスフォーメーション）を国家戦略と位置づける動き、生成AIの普及活用をはじめとするDX（デジタルトランスフォーメーション）の広がり等により中長期的な電力需要増加が見込まれるなど、ほくでんグループを取り巻く経営環境は大きく変化しています。

このような中、ほくでんグループは北海道を基盤とした経営を続け、持続可能な社会の実現とさらなる発展を支えていきます。この変わらぬ思いを改めて整理し、“新たな経営理念”として位置づけたうえで、北海道とともにほくでんグループが力強く成長していくため、2035年において目指す姿として、「ほくでんグループ経営ビジョン2035」を取りまとめました。

経営ビジョンでは、2035年度までに目指す目標として、「ほくでんグループのサプライチェーン排出量（スコープ1+2+3）について、2013年度比で2030年度に46%削減、2035年度に60%削減」、「再エネ開発事業や脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進を通じて、2030年度に150万トン、2035年度に250万トンの排出削減に貢献」、「再エネ目標（開発規模ベース）として2030年度までに100万kW以上（持分ベースで30万kW以上）、2035年度までに300万kW以上（持分ベースで100万kW以上）」等を掲げています。

カーボンニュートラルの実現に向けて、ほくでんグループは、脱炭素電源である原子力発電と再生可能エネルギーを最大限活用していきます。

このうち、特に重要となるのが脱炭素のベースロード電源である泊発電所の再稼働です。資源が乏しくエネルギー自給率の低いわが国においては、安全確保を大前提としたうえで、エネルギーの安定供給、経済性、環境保全を同時に達成する「S+3E」の視点から、燃料供給の安定性、長期的な価格安定性を有するほか、発電時にCO₂を出さない原子力発電を最大限活用していくことが不可欠と認識しています。泊発電所の全基再稼働後は、経年化した火力発電所の廃止による化石電源の減少等もあり、グループの発電電力量に占める非化石電源の比率が2013年度の10%台から80～90%程度に上昇すると見込んでいます。

また、風力や太陽光などの再生可能エネルギーについては、2030年度までに100万kW以上（持分ベースで30万kW以上）、2035年度までに300万kW以上（持分ベースで100万kW以上）の増加を目指しています。

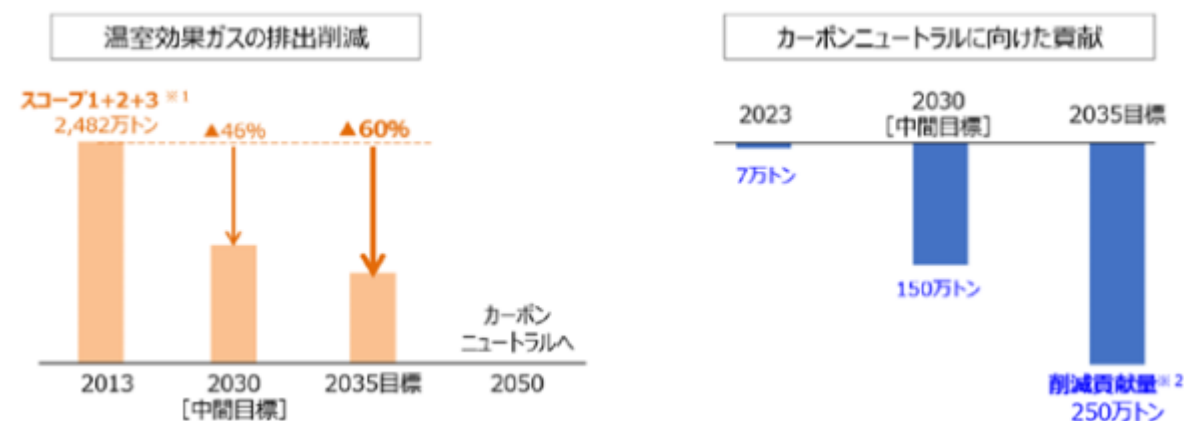
変動性の再生可能エネルギーは、天候の変化に伴う急な出力変動や長期間発電しない可能性があります。そのため、電力の安定供給のためには火力発電等の調整力も欠かせません。トランジション期においては化石燃料による火力発電を活用しながら、将来的な火力発電の脱炭素化を目指して、脱炭素燃料（水素・アンモニア等）への転換やCCUS導入等に向けた検討を進めています。

■ 2050年カーボンニュートラルに向けて

ほくでんグループは、経営ビジョンの取り組みをより一層深化させ、2050年の北海道における「エネルギー全体のカーボンニュートラル」の実現に向け、最大限挑戦します。

2050年カーボンニュートラルの実現には、徹底した省エネに加え、CO₂を排出する化石燃料から脱炭素電力や水素・アンモニア等の脱炭素燃料への転換が必要となります。広大かつ積雪寒冷地域である北海道においては、暖房や運輸などで利用するエネルギーの脱炭素化が大きなポイントであり、脱炭素電源による電化は重要な選択肢の一つです。ほくでんグループは、電源の脱炭素化や脱炭素燃料に関する供給面の取り組みに加え、脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進等の需要面の取り組みを進め、2050年の北海道におけるエネルギー全体のカーボンニュートラル実現に最大限挑戦します。

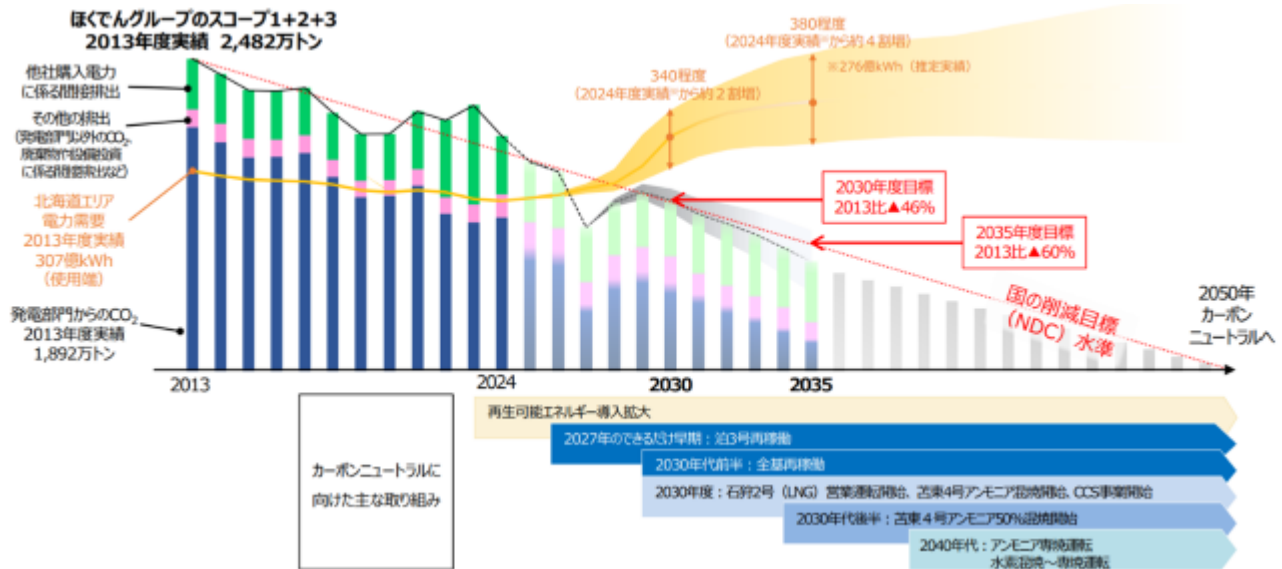
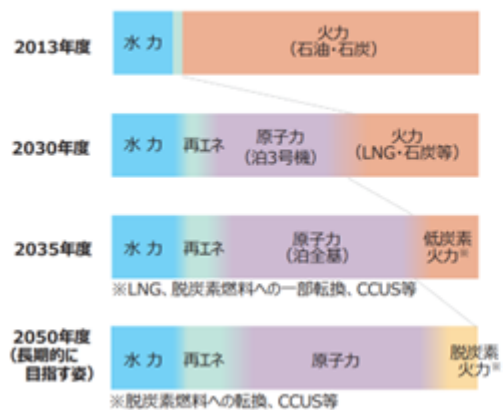
ほくでんグループが目指す姿



※1：スコープ1：当社事業所からの直接排出（主に火力発電所）
スコープ2：当社が需要家として供給を受けた電気、熱等の使用に伴う間接排出
スコープ3：上記以外の間接排出（主に他社購入電力に伴う間接排出）

※2：従来の製品・サービス（ベースライン）と新たな製品・サービスの温室効果ガス排出量の差分であり、製品・サービスを通じて社会全体の気候変動の緩和（インパクト）への貢献を定量化したもの

カーボンニュートラルに向けた移行計画

ほくでんグループの発電部門における電源構成(イメージ)
〔発電電力量の比率〕

取り組みの方向性

原子力発電

- 「世界最高水準の安全性」を追求
- 2027年のできるだけ早期に泊発電所3号機、2030年代前半に全基再稼働
- 再稼働後における安全・安定運転、利用率の向上および長期運転

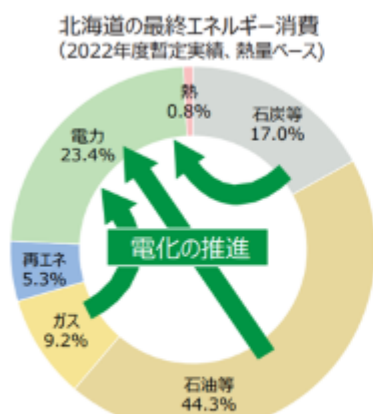
再生可能
エネルギー
(水力含む)

- 地域社会との共生を前提に、風力や地熱等の導入拡大を進め、2035年度に開発規模ベースで300万kW以上を目指す
- 新設やリパワリング等による水力発電出力の増加
- 他社再エネ発電所の運用や保守管理の受託等の再エネ関連事業にも取り組む

火力発電

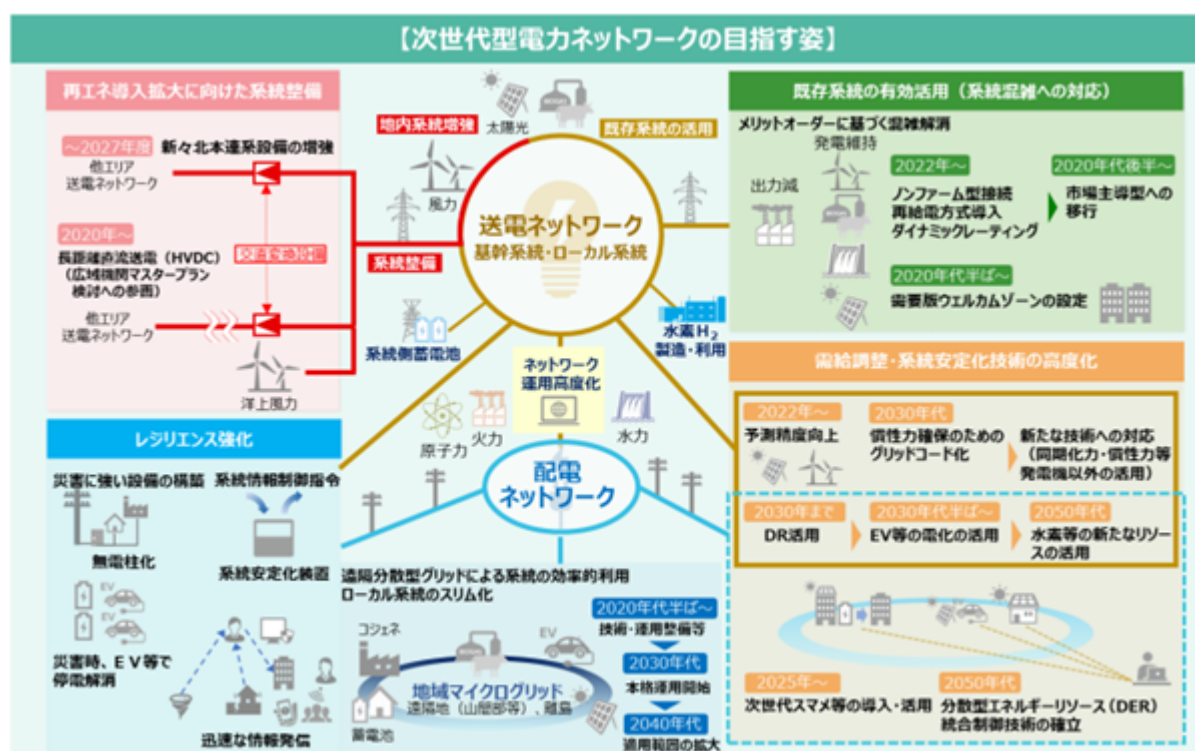
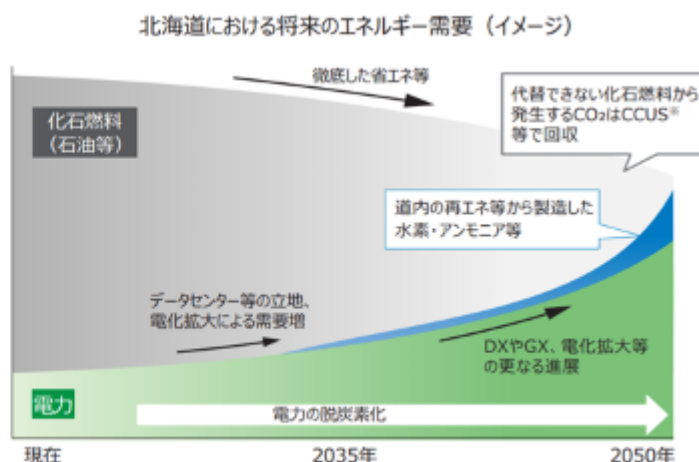
- 非効率石炭を含む経年化火力の廃止
- トランジションとしてのLNG活用
- 脱炭素燃料(水素・アンモニア等)への転換
- CO₂の回収・有効活用・貯留(CCUS)

北海道におけるカーボンニュートラルのイメージ



出典：都道府県別エネルギー消費統計

※：「Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage」の略称。排出されるCO₂を回収して地中深くへ貯留、または有効活用する新技術。



泊発電所について

2011年3月に発生した東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故を踏まえて、日本では原子力発電所に対する安全規制が大幅に強化され、再稼働のためには新規制基準への適合が必要となっています。

当社の泊発電所は、2011年4月に1号機、2011年8月に2号機、2012年5月に3号機が定期検査のため停止しました。

泊発電所1～3号機は現在も停止中ですが、再稼働に向けて、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けており、3号機については2025年7月に設置変更許可を頂き、引き続き「設計及び工事計画の認可申請」等に係る審査について対応しています。

審査に真摯に対応して安全性を高めていくのはもちろんのこと、福島第一原子力発電所事故や北海道胆振東部地震などの自然災害から得られた教訓・経験等を学び取り、研究組織・第三者機関及び地域の皆さまやお客さまからのご意見等を反映しながら、リスク情報を収集・評価・活用し、組織として自らの活動を厳しく評価・改善し続け「世界最高水準の安全性（エクセレンス）」に向かって不断の努力を重ねることにより、皆さまから信頼していただける発電所を目指しています。

資源に乏しいわが国においては、3E（エネルギー安定供給の確保、経済効率性、環境適合）のバランスに優れる原子力発電の果たす役割は大変大きく、将来においてもその重要性は変わりません。

当社は安全性の確保を大前提として泊発電所を早期に再稼働させ、カーボンニュートラルの実現に向けて有効活用していきます。

泊発電所の概要

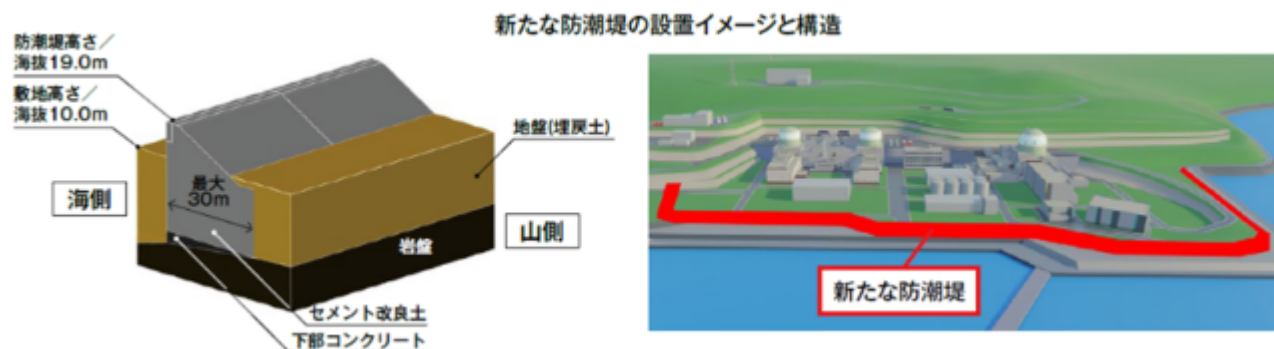
ユニット	1号機	2号機	3号機
場所	古宇（ふるう）郡泊村大字堀株（ほりかつぶ）村		
出力	57万9千kW	57万9千kW	91万2千kW
型式	加圧水型軽水炉（PWR）		
営業運転開始	1989年6月	1991年4月	2009年12月

新規制基準適合性審査の流れ



- 1 重大事故などの対策に関する基本的な設計方針及び対策の有効性評価
- 2 原子炉設置変更許可に基づく、重大事故などの対策に必要な設備などの詳細な設計内容（例えばポンプの仕様や台数）
- 3 重大事故などの対策に関する体制及び設備の運転・管理の手順など

新規制基準への対応として、当社は、2024年3月28日より、泊発電所の津波対策として新たな防潮堤の設置工事を開始しました。当社は、これまで防潮堤設置に関する検討を進め、2024年2月の原子力規制委員会による新規制基準適合性に係る審査会合において、防潮堤の設計方針・構造成立性評価結果について説明し基本構造を確定しました。新たな防潮堤は、高さを海拔19.0mとし、地中の強固な岩盤に直接支持させる安全性の高い「岩着支持構造」を採用しています。



火力発電事業について

当社は、2030年のサプライチェーン排出量を2013年度比で2030年度に46%削減、2035年度に60%以上低減する目標、及び2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて、安定供給に配慮しながら経年化した非効率な火力発電所の休廃止を進めるとともに、水素・アンモニアへの燃料転換やCCUSの導入に向けた、火力発電の脱炭素化に挑戦します。

石狩湾新港発電所の脱炭素化に向けた取り組み

石狩湾新港発電所は、石炭・石油に比べて燃焼時のCO₂排出量が少ないLNGを使用していることから、2050年カーボンニュートラルに向けた取り組み過程におけるCO₂排出量の低減に寄与するとともに、出力変化能力も高いことから調整力としても非常に有用な設備です。そのため、将来にわたり活用していけるよう、水素を活用したカーボンニュートラルの実現を目指します。

水素は炭素を含まず燃焼時にCO₂を排出しないことに加えて、燃焼速度がLNGに近いことから、既設LNG火力発電の脱炭素化に活用可能な燃料です。LNG火力発電所の建設にあたり、長期脱炭素電源オークションにて複数機の建設について落札しました。2030年代の運転開始時にはLNG専焼ですが、2040年代前半の水素活用（転換率は20～50%）に向けて水素燃焼・運搬・貯蔵技術などの適用検討を進め、将来的には2040年代末の水素専焼化についても挑戦します。

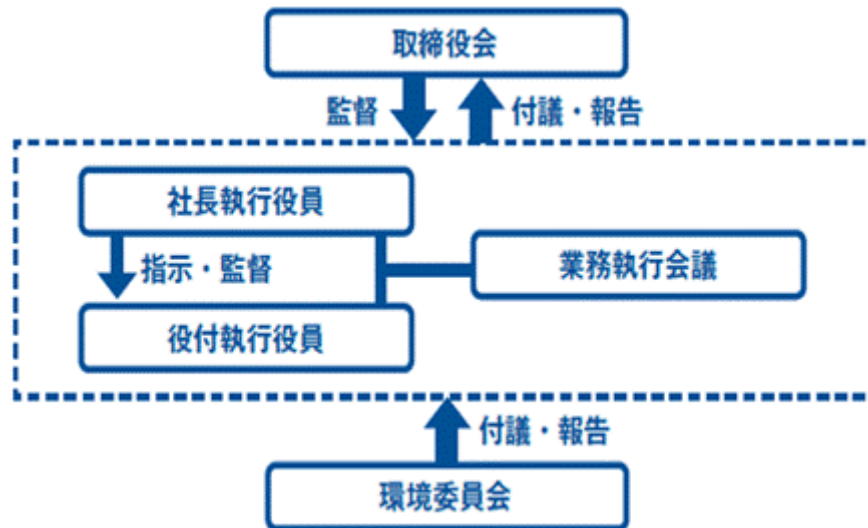
石狩湾新港発電所における水素混焼イメージ



■ 実施体制

気候変動対策を含むほくでんグループの重要な環境施策について、社長を委員長とする環境委員会において議論する体制としています。

同委員会での議論を踏まえ、ほくでんグループの経営方針や重要な環境施策について社長執行役員以下の役付執行役員等で構成する業務執行会議において審議を行い、特に重要な事項は必要に応じて取締役会に付議、承認の上で、実施しています。



２．ビジネスモデルにおける環境面のマテリアリティ

■シナリオ分析を踏まえた当社戦略

ほくでんグループは、気候変動問題への対応が企業経営に直結するとの認識のもと、TCFDの枠組みに基づき、気候関連リスク・機会の分析や情報開示を行っています。リスク・機会を検討するにあたり、当社はIEA（国際エネルギー機関）の1.5 シナリオ及びIPCC（気候変動に関する政府間パネル）の4 シナリオを参照しています。1.5 シナリオにおいては、世界の低・脱炭素化に向けて、エネルギー供給側の低・脱炭素化及び需要側の電化とエネルギー使用の高効率化が重視されており、供給・需要の両面からカーボンニュートラルの実現に挑戦する当社の取り組みの方向性と整合しています。一方、4 シナリオにおいては、台風・暴風雪などの自然災害の激化・頻発や気象パターンの変化により物理的なリスクが生じる可能性を認識しています。

エネルギー安全保障の強化に繋がり、かつ脱炭素効果が高い原子力や再生可能エネルギーなどの非化石電源の重要性が高まっています。北海道は積雪寒冷・広大なエリアに都市が点在するという地域特性上、暖房や移動に多くのエネルギーを要し、石油系エネルギーの依存度が高いことから、北海道でのカーボンニュートラル達成に向けては、石油系エネルギー需要の電化や、道内の再生可能エネルギーなどから製造した水素・アンモニアなどへの転換が重要であり、将来の機会に繋がると考えています。

北海道の人口は1998年以降減少しており、国の研究機関の推計では将来的にも減少傾向が続くとされていますが、再生可能エネルギー発電事業の適地としてのポテンシャル等を背景に、次世代半導体工場や大型データセンターといったデジタル産業の立地が計画されており、中長期的には道内の電力需要規模の大幅な増加が見込まれています。

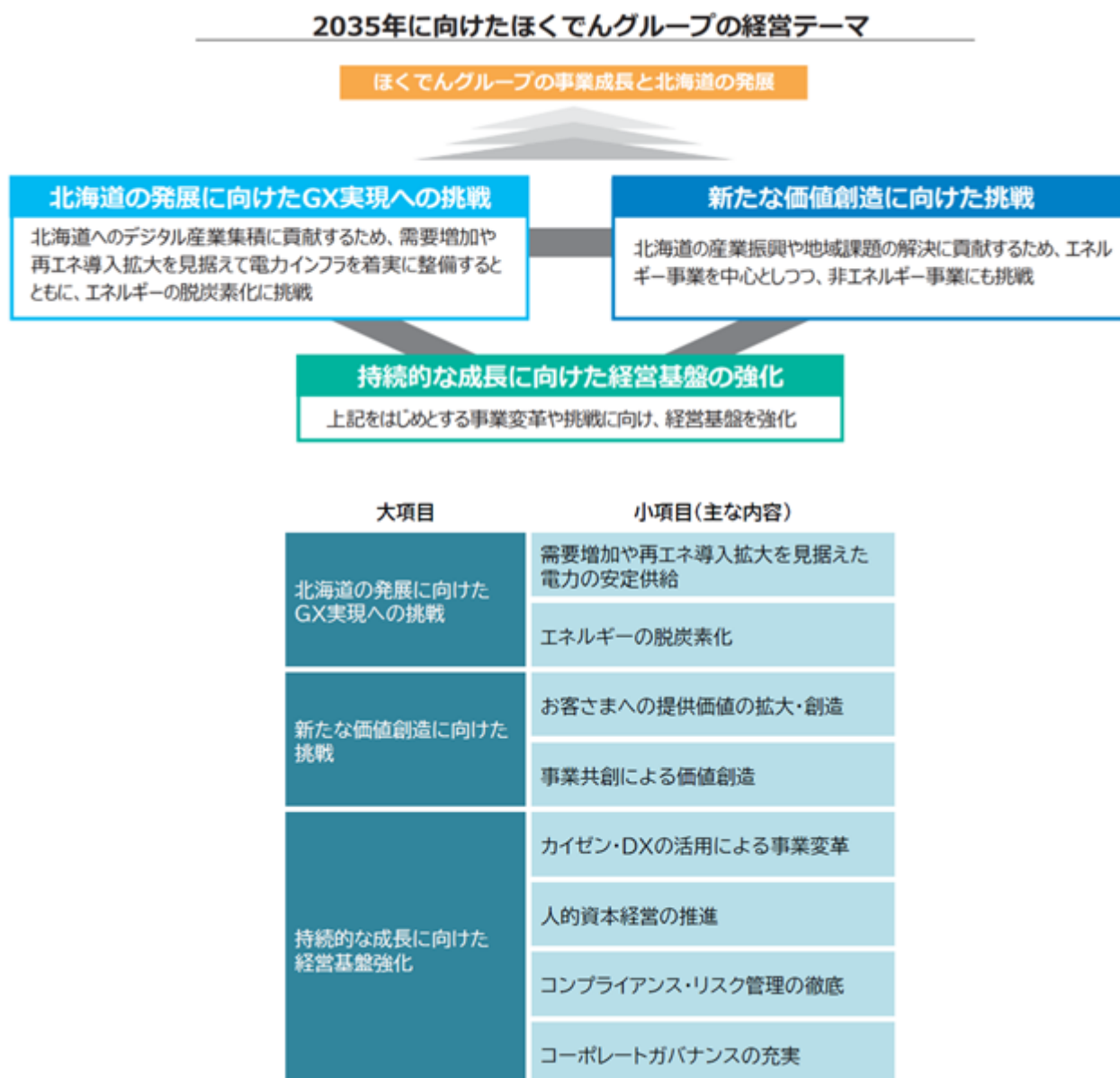
GHG排出削減に向けた具体的な手段としては、安全性の確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働、再エネ導入拡大、トランジションとしてのLNG活用、水素・アンモニアの利活用、CCUSの検討等の取り組みを進めていきます。また、電源の脱炭素化によるスコープ１の削減に加え、再エネ等からの調達によりスコープ３の大部分を占める他社からの電力購入（カテゴリ３）による排出量の抑制・低減にも努めていきます。

今後の気候変動対応の進展状況や、参照するシナリオの前提条件の変更等を踏まえ、戦略を適切に見直していきます。

■ マテリアリティ

ほくでんグループが北海道の発展に貢献できるとの認識のもと、「北海道の発展に向けたGX実現への挑戦」と「新たな価値創造に向けた挑戦」、これらを下支えする「持続的な成長に向けた経営基盤の強化」の3点を経営テーマと位置付けました。経営テーマに掲げた取り組みを進め、ほくでんグループの事業成長と北海道の発展の両立を目指します。

ほくでんグループは、3つの経営テーマ及びそれらへの取り組みの方向性を「ほくでんグループの重要課題（マテリアリティ）」として定め、ESGを含めたサステナビリティの視点を持って取り組みを進めることで、SDGsの達成にも貢献していきます。



3. 科学的根拠のあるクライメート・トランジション戦略

当社のトランジション戦略は、日本政府が策定したGX実現に向けた基本方針、GX2040ビジョン、第7次エネルギー基本計画、NDC（パリ協定に基づく温室効果ガス排出削減目標）、電力分野のトランジション・ロードマップに整合しています。従って、日本政府が定めた2050年カーボンニュートラルの目標及びパリ協定の目標の達成に向けた政策内容を踏まえていることから、当社のトランジション戦略は科学的根拠を有しています。

当社は、ほくでんグループ経営ビジョン2035において、地球温暖化防止に向けほくでんグループが積極的に取り組んでいることをお示しするため、事業活動に伴うすべての排出量を管理することとし、「サプライチェーン全体の温室効果ガス排出量（スコープ1+2+3）」を新たな指標としました。新たな環境目標として、「2013年度比で2030年度に46%削減、2035年度に60%削減」を掲げており、本環境目標は、日本政府がパリ協定に整合する目標として定めたNDCに整合しています。

第7次エネルギー基本計画では、2040年度の非化石電源比率を6～7割程度と想定しています。ほくでんグループの電源構成は、2035年度時点で水力含む再エネで2～3割、原子力で6～7割と想定しており、国の想定時期よりも早く、非化石電源比率も国の想定を超えるものとなっています。

また、環境目標として「再エネ開発事業や脱炭素に向けたお客さまサポートや省エネのご提案、再エネである空気熱を活用したヒートポンプ機器などでの電化推進を通じて、2030年度に150万トン、2035年度に250万トンの排出削減に貢献」を掲げており、電力需要が増大する中であっても、製品・サービスを通じて社会全体の気候変動の緩和（インパクト）への貢献に野心的に取り組んでいきます。

4. 実施の透明性

当社は経営ビジョンにおいて、経営目標として、再生可能エネルギー発電を含むカーボンニュートラル（CN）関連投資に対して2035年度までに総額4,000億円を投資し、再エネについては開発規模ベース2030年度までに100万kW以上（持分ベースで30万kW以上）、2035年度まででは300万kW以上（持分ベースで100万kW以上）の開発目標を掲げています。また、水素やアンモニア、CCUSといったカーボンニュートラルの実現に向けて重要な役割を果たすことが期待される次世代エネルギーに対して2035年度までに2,500億円の投資を掲げています。安全確保を大前提とした泊発電所の早期再稼働を目指すとともに、再稼働前もたゆまぬ経営効率化等を進め、カーボンニュートラルへの取り組みを進めつつ利益を確保していきます。

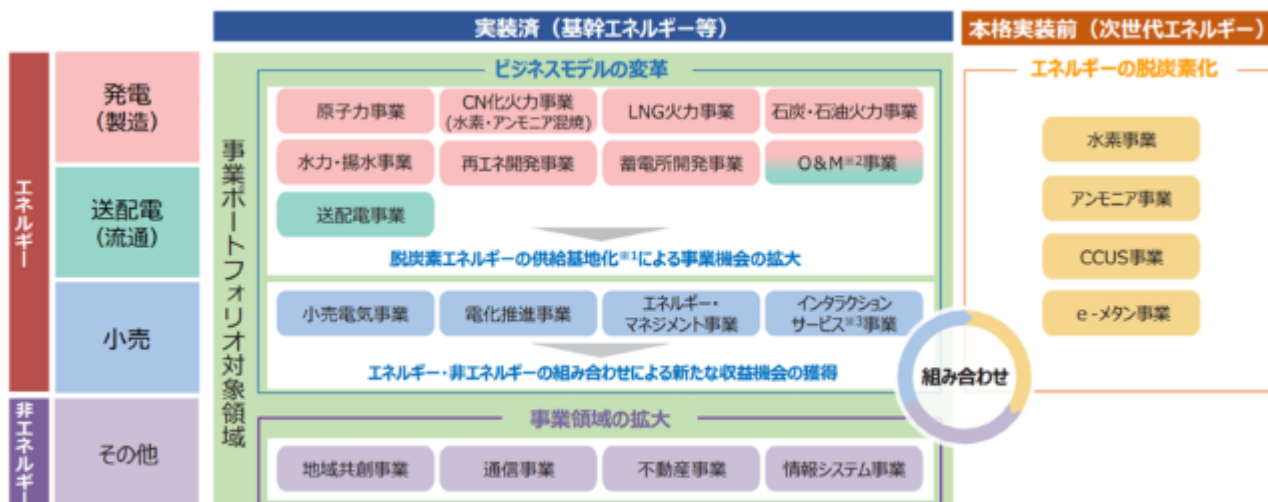
また、既存事業領域におけるビジネスモデルの変革や非エネルギー分野における事業領域の拡大を進めるとともに、電力の安定供給確保やカーボンニュートラルの実現を念頭に、それぞれの市場におけるポジションを踏まえながら、選択と集中による全社ROIC最大化及び分散投資による全社WACC低減の観点から経営資源を配分し、持続的な成長を目指します。

投資計画の実行にあたり、当社は公正な移行及びDNSH（Do No Significant Harm）に留意し、環境面及び社会面で持続的な経済活動を推進します。

	泊3号機再稼働前	2030年度	2035年度
販売電力量（小売）	290億kWh以上	330億kWh以上	
温室効果ガス排出削減	2013年度比：▲46%	2013年度比：▲60%	
温室効果ガス削減貢献	150万トン	250万トン	
CN関連投資額	4,000億円程度（2025～2035累計）		
再エネ目標 （開発規模ベース）	100万kW以上 ※持分ベースで30万kW以上	300万kW以上 ※持分ベースで100万kW以上	
経常利益	400億円以上	700億円以上※	900億円以上※
ROIC（WACC）	3.0%以上（2.2%程度）	3.5%以上（2.4%程度）	
ROE	8%以上		
自己資本比率	20%以上	25%以上（将来的な目標は30%）	
EBITDA有利子負債倍率	11倍程度	8倍以下	
配当（年間） （DOE（株主資本配当率））	DOE2%を目安とした安定配当（泊3号機の再稼働までは、DOE2%を目指しつつ、財務基盤の回復を念頭に置きながら総合的に判断）		
次世代エネルギー投資額	2,500億円程度（2025～2035累計）		
人的投資 （付加価値／人件費）	—	2024実績比：1.5倍程度	
DX投資額	300億円程度（2025～2035累計）		

※ 泊発電所再稼働に伴う料金値下げを考慮

【2035 年に向けたほくでんグループの事業領域】



※1 北海道の脱炭素エネルギーを活用するための積極的な投資により、北海道にとどまらず、全国への脱炭素エネルギーの供給に結びつけていくビジネスモデル（将来的には電力のみならず、次世代エネルギーについても全国へ供給することを想定）

※2 O&M：「Operation（運用） & Maintenance（保守）」の略

※3 インタラクションサービス：エネルギー分野にとどまらない様々な商品やサービスを一体的に提供する事業

【2035年に向けた事業ポートフォリオ】



※事業の魅力度：社会情勢やそれに伴う政策動向、競合状態や事業において見込まれる収益性などから各事業の位置を判断
自社の強さ：市場シェアや自社が保有するスキル・ノウハウ等の強さなどから各事業の位置を判断

資金使途を特定する場合：グリーン／トランジション・ファイナンス

(1) 調達資金の使途

グリーン／トランジション・ファイナンスにより調達された資金は、以下の適格クライテリアに該当するプロジェクト（適格プロジェクト）に対する新規投資及びリファイナンスに充当される予定です。リファイナンスについては、ファイナンスの実行日から遡って36ヶ月以内に支出または出資した事業を対象とします。

グリーンプロジェクト

適格クライテリア	プロジェクト概要
再生可能エネルギー	- 再生可能エネルギー（水力・太陽光・地熱・風力・バイオマス）の開発・建設・運営・改修 - 蓄電池の導入及び蓄電池所の開発・建設・運営・改修
原子力発電	- 既設原子力発電所の再稼働に必要な安全対策投資（新規規制基準適合に向けた安全性向上の取り組み等） - 既設原子力発電所の運営・改修・運転継続に必要な投資及び費用
電化・省エネの推進	電化・省エネの推進にかかる各種投資（電化の推進、省エネ機器・太陽光発電・蓄電池等の導入、燃料電池による水素の利活用、CO₂フリー料金メニューの拡大、EV・FCV等の導入及びインフラ整備、運輸部門等での水素の利活用等）
送配電事業	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた送配電網の整備・強化（地域間連系線を含む）

トランジションプロジェクト

上記 グリーンプロジェクトに該当するものに加え下記のプロジェクト

適格クライテリア	プロジェクト概要
水素・アンモニアの製造・利活用	- 水素の製造及び利活用に向けたサプライチェーンの構築 - アンモニアの製造及び利活用に向けたサプライチェーンの構築
火力発電・CCUS	- 非効率火力発電所の廃止 - 高効率LNG火力発電所の建設 - 水素・アンモニア・バイオマスの利活用 - CCUSの利活用に向けた研究開発・実証・実装等

上記プロジェクトは現時点ではトランジションと区分されますが、将来的な技術進展や評価基準の確立により、グリーンプロジェクトとして区分されることがあります。

なお、該当するプロジェクトは、潜在的にネガティブな環境面・社会面の影響に配慮しているものであり、当社の定める事業導入手順等に従って、対象設備・案件において設置国・地域・自治体で求められる設備認定・許認可の取得、環境アセスメントの手続き及びその他の環境影響評価活動等が適切に実施されることを確認した上で進められます。

当社の原子力発電所は、原子力規制委員会による新規規制基準の適合性審査に合格後、地元自治体等からのご理解をいただいたうえで再稼働します。また、原子力発電所の使用済み燃料の再処理に伴い発生する高レベル放射性廃棄物については、特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律及び関連法令に基づき、ガラス固化体として地上施設で保管・冷却した後、安定した岩盤に処分（地層処分）することとしています。処分事業は同法及び関連法令に基づき、国の認可を受けた「原子力発電環境整備機構（NUMO）」が実施します。

火力発電所の建設については、Best Available Technology (BAT) かつ2050年度までの脱炭素化を見込むプラントを充当対象とします。

(2) プロジェクトの評価及び選定のプロセス

資金使途とする適格プロジェクトは、各事業を集約する部門が上記(1)の適格クライテリア及び要件に適合するプロジェクトを評価及び選定し、資金調達部門にて当該プロジェクトが適格クライテリア及び要件に適合していることを確認します。その後、適切な社内プロセスを経て、資金調達の権限を有する役員により承認されます。

(3) 調達資金の管理

グリーン/トランジション・ファイナンスによる調達資金は、四半期ごとに資金調達部門が内部管理システム及び専用の帳簿を用い、適格プロジェクトの合計額がファイナンスによる調達額を下回らないように管理します。なお、未充当資金がある場合には、現金または現金同等物にて管理します。

(4) レポートニング

グリーン/トランジション・ファイナンスによる調達額の全額が充当されるまでの間、守秘義務の範囲内、かつ、合理的に実行可能な限りにおいて、調達資金の充当状況及び環境改善効果として当社が定める内容の全てまたは一部について、「ほくでんグループレポート」または当社ウェブサイトにて年次で開示、もしくは貸し手に対して開示(ローンの場合のみ)します。

また、ファイナンス期間中、資金充当状況やインパクトに重大な変化があった場合には、その旨を開示する予定です。

資金充当状況のレポートニング

- ・ 充当金額
- ・ 未充当金の残高
- ・ 調達資金のうちリファイナンスに充当された部分の概算額(または割合)

インパクト・レポートニング

適格クライテリア	インパクト・レポートニング例
再生可能エネルギー	・ 再生可能エネルギー種別の設備容量(MW) ・ 再生可能エネルギー種別の年間CO₂排出削減量(t-CO₂/年)
その他の発電関連プロジェクト	・ プロジェクト概要 ・ 種別もしくは個別の設備容量(MW) ・ 種別もしくは個別の年間CO₂排出削減量(t-CO₂/年)
発電以外の事業	・ プロジェクト概要 ・ 年間CO₂排出削減量(t-CO₂/年) 算定可能な場合